

新世代成長株ファンド (愛称：ダイワ^{だいすけ}大輔)

運用報告書 (全体版) 第24期

(決算日 2023年12月14日)
(作成対象期間 2022年12月15日～2023年12月14日)

■信託期間終了日を2024年12月13日から2050年12月14日に変更しました。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先 (コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	1999年12月15日～2050年12月14日
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式のうち、取得時において発行済株式総数（銘柄間の比較ができるよう、2001年9月末日の額面や単元株の株数などから当社の判断で株数を修正することがあります。）が2億株未満の株式（当該株式の発行会社の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているものを含むものとします。）
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX (配当込み)		株組入比率	株先物比率	純資産額
	(分配落)	税込み 分配金	期騰落 中率	(参考指数)	期騰落 中率			
20期末(2019年12月16日)	円 10,536	円 0	% △ 2.3	2,645.71	% 11.9	% 98.8	% -	百万円 10,469
21期末(2020年12月14日)	13,503	1,500	42.4	2,794.27	5.6	97.4	-	11,936
22期末(2021年12月14日)	12,682	0	△ 6.1	3,145.71	12.6	97.6	-	10,457
23期末(2022年12月14日)	11,310	0	△10.8	3,236.29	2.9	97.8	-	8,946
24期末(2023年12月14日)	12,877	1,400	26.2	3,896.71	20.4	97.5	-	9,545

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

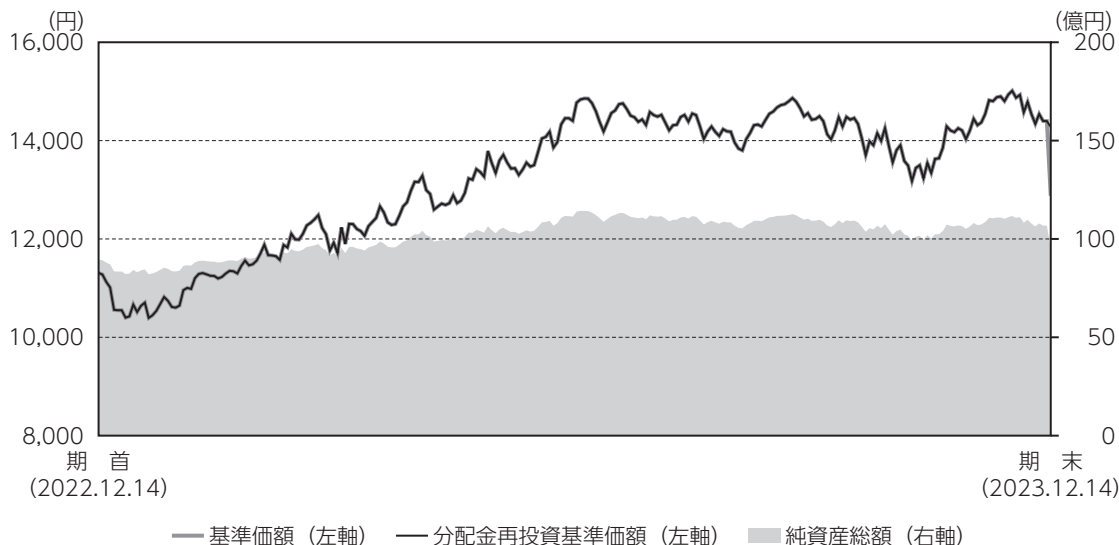
※参考指数を「TOPIX」から「TOPIX (配当込み)」に変更しました。

配当込みTOPIX (本書類における「TOPIX (配当込み)」をいう。)の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有する。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負わない。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

*分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期首：11,310円

期末：12,877円（分配金1,400円）

騰落率：26.2%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

国内株式市況が大幅に上昇し、当ファンドの基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

新世代成長株ファンド

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X (配当込み)		株 組 入 比 率	株 式 先 物 率 比
	騰 落 率	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2022年12月14日	円 11,310	% -	3,236.29	% -	% 97.8	% -
12月末	10,705	△ 5.3	3,101.25	△ 4.2	98.7	-
2023年 1 月末	11,196	△ 1.0	3,238.48	0.1	97.4	-
2 月末	12,105	7.0	3,269.12	1.0	98.9	-
3 月末	12,427	9.9	3,324.74	2.7	99.1	-
4 月末	12,889	14.0	3,414.45	5.5	98.9	-
5 月末	13,471	19.1	3,537.93	9.3	98.7	-
6 月末	14,613	29.2	3,805.00	17.6	96.7	-
7 月末	14,550	28.6	3,861.80	19.3	98.3	-
8 月末	14,675	29.8	3,878.51	19.8	98.9	-
9 月末	14,460	27.9	3,898.26	20.5	98.0	-
10月末	13,629	20.5	3,781.64	16.9	98.9	-
11月末	15,013	32.7	3,986.65	23.2	95.9	-
(期末) 2023年12月14日	14,277	26.2	3,896.71	20.4	97.5	-

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2022.12.15~2023.12.14)

国内株式市況

国内株式市況は、大幅に上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、世界的な景況感の悪化や日銀の政策変更による急速な円高進行が懸念され、2022年末にかけて下落しました。2023年に入ると、中国のゼロコロナ政策見直しにより景気回復期待が高まったことや、日銀総裁人事への不透明感が解消して円安が進んだことなどが好感され、3月上旬にかけて上昇しました。3月半ばには、米国地方銀行の経営破綻や欧州金融機関の破綻懸念などで金融不安が高まり下落しましたが、その後は、欧州金融機関の破綻回避などを受けて金融不安が一定程度後退したことにより、上昇に転じました。4月以降も、経済活動正常化や供給制約解消により企業業績の回復が期待されたこと、日銀新総裁が金融緩和継続の方針を強調し円安が進行したこと、米国著名投資家の強気見通しにより海外投資家の資金が大量に流入したことなどから、大幅に上昇しました。7月に入り、日銀の政策修正観測や米国における長期金利の上昇、中国の不動産大手の債務不履行懸念などから下落する場面もありましたが、8月半ばに発表された2023年4-6月期GDP（国内総生産）成長率が予想を上回る高い伸びとなったことなどが好感され、再び上昇しました。9月下旬以降は、米国における長期金利の上昇や景気の先行き不透明感、パレスチナ情勢の悪化などが懸念されて反落しました。11月に入ると、欧米のインフレ率が予想以上に鈍化し金利が低下したことや好調な企業決算発表などが好感され、上昇して当作成期末を迎えました。

前作成期末における「今後の運用方針」

これまでの世界的な金融引き締めやインフレの影響により、国内外の景気や企業業績は悪化が目立ち始めています。一方で、米国ではインフレピークアウトの見方が台頭してきており、今後は米国の利上げペースの鈍化が期待されます。このような環境下において、当面は、景気に左右されにくく、独自要因により成長が期待される企業が評価される展開を想定しています。今後は、決算内容を精査し、長期的な成長期待に変化がなく、割安感のある成長企業を見極めていく方針です。

ポートフォリオについては、ポストコロナ時代に成長が期待される銘柄を中心に構築していく方針です。具体的には、DX（デジタルトランスフォーメーション）関連銘柄、情報セキュリティ関連銘柄、EV（電気自動車）関連銘柄、再生可能エネルギー関連銘柄、人材関連銘柄、婚活サービス関連銘柄、事業承継M&A（企業の合併・買収）関連銘柄などに注目してまいります。

ポートフォリオについて

(2022.12.15~2023.12.14)

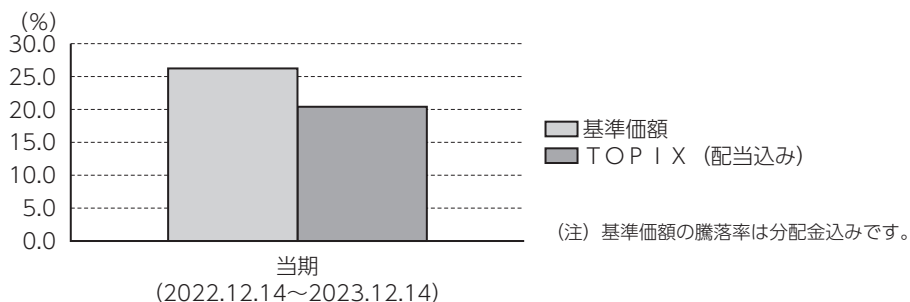
- ・株式等の組入比率は、おおむね高位で推移させました。
- ・業種構成は、サービス業や機械などのウエートを引き上げました。一方、情報・通信業や建設業などのウエートを引き下げました。
- ・個別銘柄では、今後の成長が期待される I N F O R I C H やナレルグループなどを買付けました。一方、業績見通しや株価指標などを考慮して、A b a l a n c e や H E N N G E など売却しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期における参考指数（T O P I X（配当込み））の騰落率は20.4%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は26.2%となりました。業種では、参考指数の騰落率を下回った精密機器や陸運業をアンダーウエートとしていたことなどがプラスに寄与しました。個別銘柄では、A b a l a n c e や芝浦機械などがプラスに寄与しました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項目	当期	
	2022年12月15日 ～2023年12月14日	
当期分配金（税込み）	(円)	1,400
対基準価額比率	(%)	9.81
当期の収益	(円)	819
当期の収益以外	(円)	580
翌期繰越分配対象額	(円)	3,217

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項目	当	期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓	179.09円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	✓	640.87
(c) 収益調整金		1,098.90
(d) 分配準備積立金	✓	2,698.42
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)		4,617.30
(f) 分配金		1,400.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)		3,217.30

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

国内株式市場は、米国の景気が堅調であることや好調な企業業績の発表により、底堅く推移しています。一方で、米国における金融機関の貸出態度厳格化や財政緊縮などによる経済への悪影響が懸念されます。また、米国の学生ローン返済再開による個人消費への影響や、中国における不動産市況のさらなる悪化も懸念されます。このような環境下において、米国の金融政策も転換点を迎つつあることから、当面は、独自要因により成長が期待される企業が評価される展開を想定しています。今後も、決算内容を精査し、長期的な成長期待に変化がなく割安感のある成長企業を見極めていく方針です。

ポートフォリオについては、ポストコロナ時代に需要が高まるサービスを提供する銘柄を中心に構築していく方針です。具体的には、半導体、DX（デジタルトランスフォーメーション）、サイバーセキュリティ、EV（電気自動車）、再生可能エネルギー、婚活サービス、子育て支援、事業承継M&A（企業の合併・買収）、インバウンド（訪日外国人）、建設・医療・物流業界の2024年問題の解決といったテーマに関連する銘柄に注目してまいります。

1万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2022.12.15~2023.12.14)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	221円	1.665%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は13,258円です。
(投 信 会 社)	(119)	(0.898)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(87)	(0.657)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(15)	(0.109)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	116	0.878	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(116)	(0.878)	
有 価 証 券 取 引 税	－	－	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.005	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	338	2.548	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

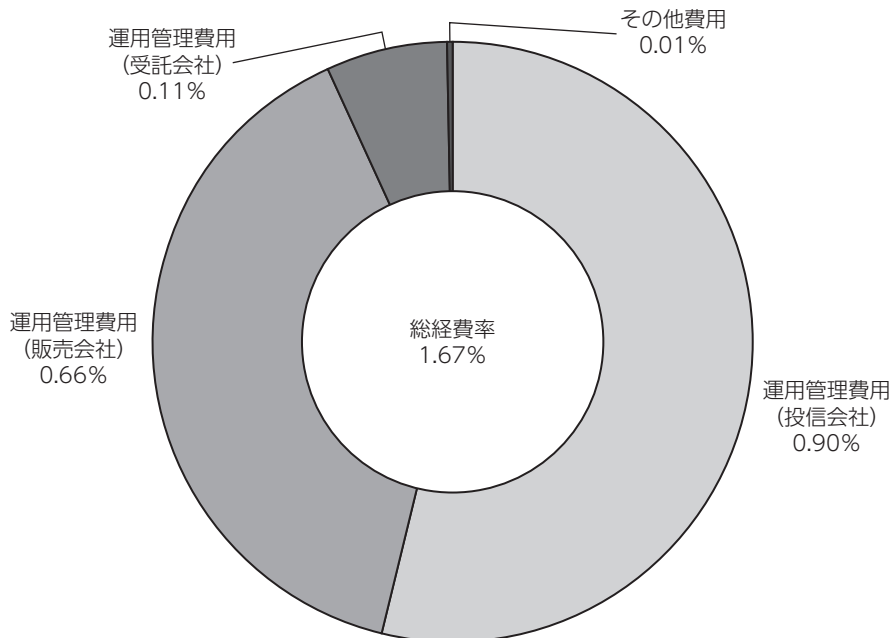
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.67%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況
株式

(2022年12月15日から2023年12月14日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
	千株	千円	千株	千円
国内	16,513.5 (480)	30,175,946 (-)	15,282	31,943,836

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2022年12月15日から2023年12月14日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	62,119,783千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	10,043,616千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	6.18

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株式

(2022年12月15日から2023年12月14日まで)

当				期			
買		付		売		付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
芝浦機械	364	1,190,866	3,271	A balance	295	2,117,964	7,179
オービックビジネスC	184	950,978	5,168	オービックビジネスC	249	1,384,861	5,561
UTグループ	296	708,061	2,392	芝浦機械	255	1,108,614	4,347
ファンケル	268	672,919	2,510	ラクス	360	810,483	2,251
テセック	210	633,252	3,015	HENNGE	760	718,285	945
エンプラス	65	591,682	9,102	タツモ	269	655,203	2,435
タツモ	278	573,343	2,062	ファンケル	268	649,682	2,424
M&A総研ホールディング	120	567,099	4,725	S Bテクノロジー	225	553,145	2,458
M&Aキャピタルパートナー	158	466,875	2,954	UTグループ	190	551,571	2,903
ユーザーローカル	270	465,216	1,723	M&A総研ホールディング	121	550,802	4,552

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) 当作成期中の利害関係人との取引状況

(2022年12月15日から2023年12月14日まで)

区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
株式	百万円 30,175	百万円 9,932	% 32.9	百万円 31,943	百万円 9,755	% 30.5
コール・ローン	52,101	-	-	-	-	-

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となつて発行される有価証券

(2022年12月15日から2023年12月14日まで)

種 類	当 期	
	買	付 額
株 式	百万円 532	

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
国内株式

銘 柄	期 首			当 期 末			銘 柄	期 首			当 期 末			銘 柄	期 首			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
建設業 (-)	千株	千株	千円				ローツェ	千株	千株	千円				リニューアブル・ジャパン	千株	千株	千円			
ウエストホールディングス	64	-	-				テセック	-	78	176,046				倉庫・運輸関連業 (1.8%)	-	-	-			
日本アクア	25	-	-				オルガノ	-	3	15,690				ファイズホールディングス	-	158	165,268			
テスホールディングス	25	-	-				トーヨーカネツ	-	38	141,360				情報・通信業 (28.3%)						
化学 (3.2%)							電気機器 (6.8%)							NECネットエスアイ	45	-	-			
レゾナック・ホールディング	3	-	-				Abalance	245	-	-				システナ	15	-	-			
テイカ	-	84	113,148				富士電機	1	-	-				デジタルアーツ	-	40	193,200			
KHネオケム	45	-	-				芝浦メカトロニクス	-	5	29,850				手間いらす	1	-	-			
恵和	-	14	16,912				トレッス・セミコンダクター	2	-	-				ラクーンホールディングス	-	90	56,970			
扶桑化学工業	2	-	-				東光高岳	-	56	116,536				ソフトクリエイトHD	1	-	-			
トリケミカル	2	-	-				ダイヘン	-	5	30,700				GMOペパボ	21	-	-			
ADEKA	-	35	95,042				SANTEC HOLDINGS	-	40	122,400				三菱総合研究所	1	-	-			
メック	-	5	20,500				日本電子	-	3	18,270				エムアップホールディングス	5	-	-			
JCU	1	15	52,500				エンプラス	-	27	312,660				エニゴモ	140	410	150,470			
医薬品 (-)							三井ハイテック	1	-	-				メディアドゥ	37	80	110,800			
ステムリム	240	-	-				ニチコン	1	-	-				サイバーリンクス	32	-	-			
ガラス・土石製品 (1.7%)							輸送用機器 (2.7%)							S H I F T	0.5	-	-			
日東紡績	-	30	126,750				三菱ロジスネクスト	-	185	253,265				テクマトリックス	80	-	-			
MARUWA	0.5	-	-				精密機器 (-)							GMOグローバルサインHD	20	-	-			
フジミンコーポレートッド	-	11	29,766				トプコン	5	-	-				e B A S E	10	-	-			
金属製品 (1.5%)							メニコン	60	-	-				アバントグループ	5	-	-			
RS TECHNOLOGIES	-	50	141,450				その他製品 (-)							コムチュア	1	-	-			
機械 (8.4%)							フルヤ金属	0.5	-	-				アイル	5	-	-			
芝浦機械	1	110	394,900				電気・ガス業 (-)							ラクス	130	-	-			
野村マイクロ・サイエンス	-	2	23,660				イーレックス	2	-	-				ダブルスタンダード	86	-	-			
タツモ	1	10	26,460				レノバ	2	-	-				UBI COMホールディングス	-	20	32,280			

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2022年12月15日から2023年12月14日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	89,578千円
うち利害関係人への支払額 (B)	27,973千円
(B)/(A)	31.2%

*利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社です。

新世代成長株ファンド

銘柄	当 期 首			当 期 末			銘柄	当 期 首			当 期 末		
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千円		千株	千株	千円		千株	千円
チェンジホールディングス	85	—	—	リンクアンドモチベーション	10	410	233,290						
マネーフォワード	3	—	—	ディップ	2	—	—						
プラスアルファ・コンサルティング	110	173	415,373	ベネフィット・ワン	7	—	—						
ビジョナル	1	—	—	ライク	2	—	—						
インフォコム	40	—	—	エスプール	2	—	—						
シンプルレクスHD	20	—	—	パリュエコマース	10	—	—						
セーフィー	70	—	—	リゾートトラスト	80	—	—						
カオナビ	40	101	205,232	エフアンドエム	2	—	—						
バルテス・ホールディングス	2	340	307,700	エン・ジャパン	80	170	437,750						
ギフトティ	6	—	—	アドベンチャー	10	—	—						
HENNGE	310	—	—	ジャパンマテリアル	3	—	—						
フリー	70	—	—	ペワトル	10	74	77,108						
ウィルズ	71	—	—	チャームケアコーポレーション	33	—	—						
JMDC	7	—	—	I B J	100	300	199,800						
コマースONEHLDGS	102	—	—	M&Aキャピタルパートナー	1	—	—						
フューチャー	260	180	313,560	シグマクス・ホールディング	80	—	—						
SBテクノロジ	190	10	25,020	メドピア	5	—	—						
オービックビジネスC	70	5	33,150	エラン	40	45	49,590						
サイボウズ	100	—	—	アトラエ	5	—	—						
電通国際情報S	1	—	—	ストライク	20	—	—						
東映アニメーション	0.5	—	—	ソラスト	10	200	114,600						
日本ビジネスシステムズ	—	134	207,298	セラク	37	—	—						
EWE L L	—	24	86,880	ペイカレントコンサルティング	2	—	—						
Q P S 研究所	—	200	190,600	アイモバイル	150	620	275,280						
B I P R O G Y	40	—	—	グリーンズ	—	244	416,020						
ビジョン	3	55	64,680	ウェルビー	70	—	—						
ピー・シー・エー	—	123	136,899	日総工産	28	—	—						
シーイーシー	5	63	100,611	マネジメントソリューションズ	45	60	155,400						
卸売業 (0.4%)				ギークス	70	—	—						
マクニカホールディングス	2	—	—	日本ホスピスHLDGS	—	120	230,760						
グリムス	25	20	36,880	アンビスホールディングス	—	10	30,650						
BUYSELL TECH	1	—	—	ポピンズ	—	85	89,845						
小売業 (-)				L I T A L I C O	—	48	99,552						
Hamee	110	—	—	リログループ	3	180	278,010						
オイシックス・ラ・大地	10	—	—	ナレルグループ	—	140	382,480						
ネクステージ	10	—	—	GREEN EARTH INST	390	700	449,400						
B E E N O S	2	—	—	I N F O R I C H	—	70	322,000						
ワークマン	18	—	—	M&A総研ホールディング	1	—	—						
シルバークライフ	5	—	—		千株	千株	千円						
保険業 (-)				合 計	株数、金額	5,062.5	6,774	9,308,869					
ライフネット生命保険	5	—	—		銘柄数<比率>	115銘柄	59銘柄	<97.5%>					
その他金融業 (-)													
イー・ギャランティ	7	—	—										
不動産業 (-)													
ケイアイスター不動産	55	—	—										
ティーケーピー	1	—	—										
テンポイノベーション	75	—	—										
霞ヶ関キャピタル	1	—	—										
サービス業 (45.3%)													
メンバーズ	110	160	149,440										
UTグループ	—	106	227,158										
ケアネット	200	—	—										

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2023年12月14日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	9,308,869	85.6
コール・ローン等、その他	1,560,140	14.4
投資信託財産総額	10,869,009	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年12月14日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	10,869,009,816円
コール・ローン等	1,256,594,114
株式(評価額)	9,308,869,500
未収入金	281,669,202
未収配当金	21,877,000
(B) 負債	1,323,698,778
未払金	189,145,943
未払収益分配金	1,037,802,993
未払解約金	5,462,400
未払信託報酬	90,988,229
その他未払費用	299,213
(C) 純資産総額(A - B)	9,545,311,038
元本	7,412,878,526
次期繰越損益金	2,132,432,512
(D) 受益権総口数	7,412,878,526口
1万口当り基準価額(C / D)	12,877円

* 期首における元本額は7,910,441,750円、当作成期間中における追加設定元本額は673,638,373円、同解約元本額は1,171,201,597円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は12,877円です。

■損益の状況

当期 自2022年12月15日 至2023年12月14日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	143,811,901円
受取配当金	143,879,788
受取利息	43
その他収益金	5,006
支払利息	△ 72,936
(B) 有価証券売買損益	2,074,726,737
売買益	4,276,172,783
売買損	△2,201,446,046
(C) 信託報酬等	△ 170,509,806
(D) 当期損益金(A + B + C)	2,048,028,832
(E) 前期繰越損益金	560,118,686
(F) 追加信託差損益金	562,087,987
(配当等相当額)	(814,606,864)
(売買損益相当額)	(△ 252,518,877)
(G) 合計(D + E + F)	3,170,235,505
(H) 収益分配金	△1,037,802,993
次期繰越損益金(G + H)	2,132,432,512
追加信託差損益金	562,087,987
(配当等相当額)	(814,606,864)
(売買損益相当額)	(△ 252,518,877)
分配準備積立金	1,570,344,525

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程(総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	132,762,866円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	475,072,336
(c) 収益調整金	814,606,864
(d) 分配準備積立金	2,000,312,316
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	3,422,754,382
(f) 分配金	1,037,802,993
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	2,384,951,389
(h) 受益権総口数	7,412,878,526口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金 (税 込 み)	1,400円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

《お知らせ》

■信託期間の延長について

信託期間終了日を2024年12月13日から2050年12月14日に変更しました。